

第4節

防衛関係費

1 防衛関係費とその推移

防衛関係費は、自衛隊の維持運営経費のほか、防衛施設周辺の生活環境の整備、在日米軍駐留支援などに必要な経費を含んでいる。

平成23年度防衛関係費については、格段に厳しさを増す財政事情の下、歳出予算でSACO¹関係経費と米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除き、前年度と比べて201億円(0.4%)減額²の4兆6,625億円と9年連続のマイナスとなったが、新防衛大綱および新中期防に基づき編成される予算の初年度として、財政規律を維持しつつも、複雑さを増すわが国周辺情勢など新たな安全保障環境に適切に対応しうる実効的な防衛力を整備するため、優先的に整備すべき機能に資源を集中的に投入し、新たな体制への移行を着実に推進するとの考えのもと、真に必要な経費は確保している。

なお、平成23年度予算では、SACO関係経費として前年度から68億円(40.2%)減額の101億円、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として前年度から118億円(12.9%)増額の1,027億円が措置されており、これを含めた防衛関係費の総額は、前年度と比べて151億円(0.3%)減額の4兆7,752億円となる。

(図表II-3-4-1・2参照)

また、11(平成23)年5月2日に成立した東日本大震災対応のための補正予算では、自衛隊が災害派遣活動を効果的に行うとともに、被災した自衛隊施設や装備品などを復旧するために必要な経費として、1,886億円計上されている。

参照 特集1(P3)、資料特-2(P445)・19(P466)・20(P467)

図表II-3-4-1 防衛関係費(当初予算)の平成22年度と平成23年度の比較

(億円)

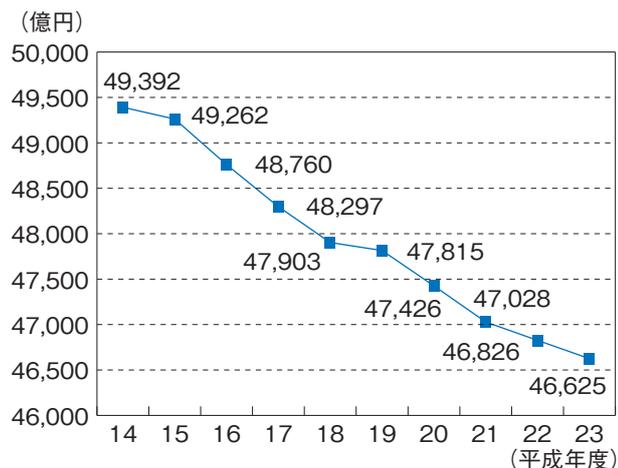
区 分	平成22年度	平成23年度	
			対前年度増▲減
歳出額(注)	46,826	46,625	▲201(▲0.4%)
うち人件・糧食費	20,850	20,916	66(0.3%)
うち物件費	25,975	25,709	▲266(▲1.0%)
後年度負担額(注)	29,443	29,408	▲35(▲0.1%)
うち新規分	16,623	16,540	▲83(▲0.5%)
うち既定分	12,820	12,868	48(0.4%)

(注) 上記の計数は、SACO関係経費と米軍再編経費のうち地元負担軽減分を含まない。これらを含めた防衛関係費の総額は、歳出額については、平成22年度は47,903億円、平成23年度は47,752億円になり、後年度負担額については、平成22年度は29,825億円、平成23年度は30,215億円になる。

1 「沖縄に関する特別行動委員会：Special Action Committee on Okinawa」。III部2章3節1(P300)参照。

2 過去の年度に締結した契約に基づいて支払われる「歳出化経費」(後述)が対前年度比で減少しているという側面が大きい。

図表Ⅱ-3-4-2 過去10年の防衛関係費(当初予算)の推移



(注) 上記の計数は、SACO関係経費と米軍再編経費のうち地元負担軽減分を含まない。これらを含めた防衛関係費の総額は、14年度は49,557億円、15年度は49,527億円、16年度は49,026億円、17年度は48,560億円、18年度は48,136億円、19年度は48,013億円、20年度は47,796億円、21年度は47,741億円、22年度は47,903億円、23年度は47,752億円になる。

2 防衛関係費の内訳

防衛関係費は、隊員の給与や食事のための「人件・糧食費」と、装備品の修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、装備品の調達などのための「物件費」とに大別される。さらに、物件費は、過去の年度の契約に基づき支払われる「歳出化経費」¹と、その年度の契約に基づき支払われる「一般物件費」とに分けられる。物件費は「事業費」とも呼ばれ、一般物件費は装備品の修理費、隊員の教育訓練費、油の購入費などが含まれることから「活動経費」とも呼ばれる。防衛省では、このような分類の仕方を経費別分類と呼んでいる。

(図表Ⅱ-3-4-3・4参照)

歳出予算で見た防衛関係費は、人件・糧食費と歳出化経費という義務的な経費が8割を占める。また、一般物件費も、在日米軍駐留経費負担、基地周辺対策経費²の

ような義務的な経費がかなりの部分を占める。

人件・糧食費は、前年度から66億円(0.3%)の増額、歳出化経費は、前年度から429億円(2.6%)の減額、一般物件費は、前年度から163億円(1.8%)の増額となっている³。

平成23年度防衛関係費を経費別のほか、各自衛隊などの機関別、維持費や装備品等購入費などの用途別に分類すると、その内訳は、図表Ⅱ-3-4-5のとおりである。

また、歳出予算とは別に、翌年度以降の支払を示すものとして新規後年度負担額がある。防衛力整備においては、艦船・航空機などの主要な装備品の調達や格納庫・隊舎などの建設のように、契約から納入、完成までに複数年度を要するものが多い。しかし、わが国の予算は毎会計年度国会の議決を経なければならないため、原則と

1 防衛力整備には複数年度にわたるものがある。その場合、契約する年度と代価を支払う年度が異なるため、まず将来における債務負担の上限額を、国庫債務負担行為(債務を負う権限のみが与えられる予算形式であり、契約締結はできるが、支払はできない。)として予算に計上する。それを根拠として契約し、原則として完成・納入が行われる年度に、支払に必要な経費を歳出予算(債務を負う権限と支出権限が与えられる予算形式であり、契約締結および支払ができる。)として計上する。このように、過去の契約に基づく支払のため計上される歳出予算を歳出化経費といい、次年度以降に支払う予定の部分を後年度負担という。

2 代表的なものは住宅防音事業の経費。Ⅲ部4章3節3(P429)を参照。

3 SACO関係経費、米軍再編経費(地元負担軽減分)を含まないベースによる対前年度比較。以下この項において同じ。

して予算により認められた国費の支出は当該年度に限られる。そのため、契約から納入、完成までに複数年度を要するものについては、複数年度に及ぶ契約を行い、将来(原則5年以内)の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ約束するという手法をとっている。このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額を後年度負担額といい、平成23年度に新たに負担することとなった後年度負担額(新規後年度負担額)は、平成22年度から83億円(0.5%)の減額となっている。

さらに、事業規模を示す契約ベース⁴で見た場合、平成22年度から79億円(0.3%)の増額となっている。

なお、11(平成23)年5月2日に成立した東日本大震災への対応のための補正予算には、後年度負担として541億円計上されている。

参照 特集1(P3)、資料特-2(P443)・21(P468)

図表Ⅱ-3-4-3 防衛関係費の構造

防衛関係費の構造

歳出額

防衛関係費は、人件・糧食費と物件費(事業費)に大別される。さらに、物件費(事業費)は、歳出化経費と一般物件費(活動経費)に分けられる。

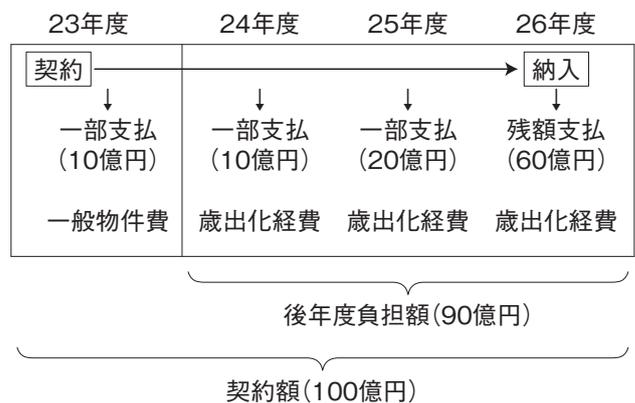
人件・糧食費	隊員の給与、退職金、営内での食事などにかかる経費
物件費(事業費)	装備品の調達・修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、施設整備、光熱水料等の営舎費、技術研究開発、周辺対策や在日米軍駐留経費等の基地対策経費などにかかる経費
歳出化経費	22年度以前の契約に基づき、23年度に支払われる経費
一般物件費(活動経費)	23年度の契約に基づき、23年度に支払われる経費

後年度負担額

防衛力整備においては、装備品の調達や施設の整備などに複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及ぶ契約(原則5年以内)を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束するという手法をとっている。

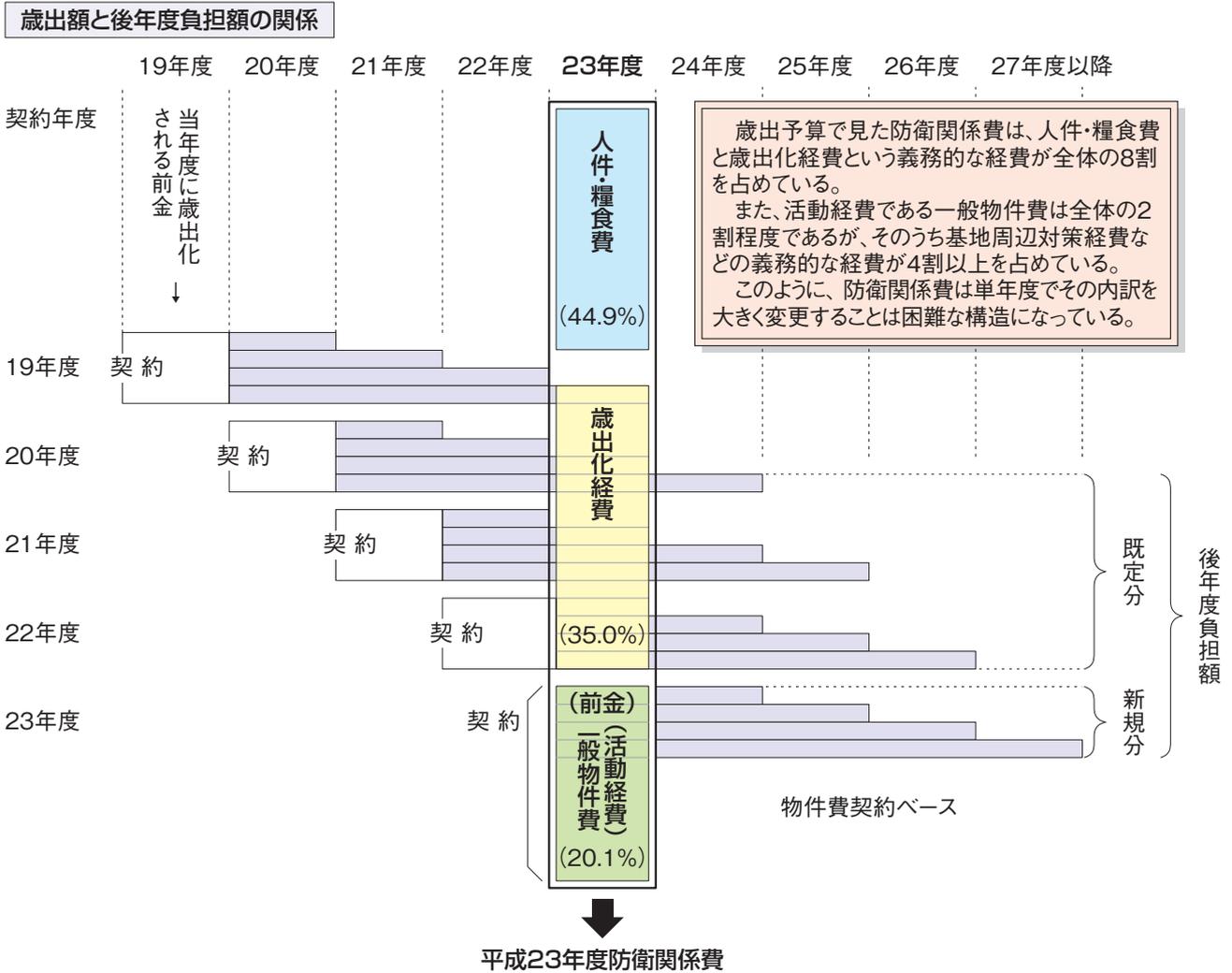
後年度負担額とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額をいう。

(例)100億円の装備を4年間に及ぶ契約で調達する場合

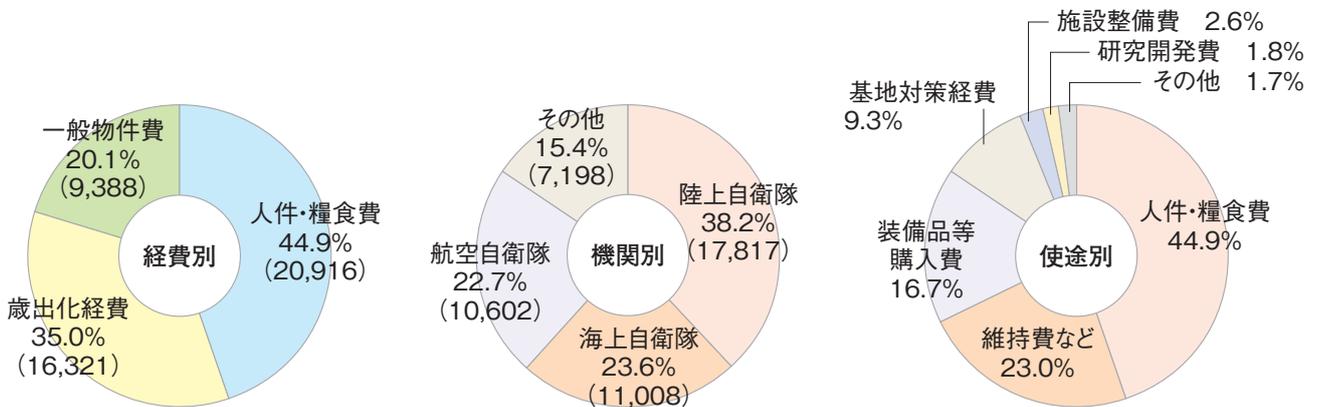


4 一般物件費と国庫債務負担行為に基づく新規後年度負担の合計額。当該年度に契約し、当該年度以降支払われることになる物件費(事業費)の規模を示す。平成23年度は2兆5,928億円。

図表II-3-4-4 歳出額と新規後年度負担額の関係



図表II-3-4-5 防衛関係費(当初予算)の内訳(平成23年度)



(注1) () は、予算額、単位：億円。

(注2) 上記の計数は、SACO関係経費(101億円)、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分(1,027億円)を含まない。

(注3) 用途別内訳の例は、資料21(P468)を参照。

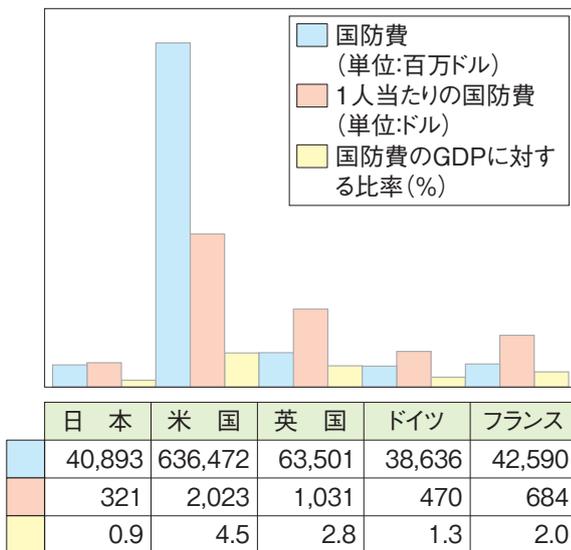
3 各国との比較

各国の国防費は、それぞれの社会経済体制や予算制度の違いがあり、一義的には把握できない。また、国際的に統一された定義もなく、公表されている国防費の内訳も明らかでない場合が多い。

参照 資料22 (P469)

さらに、各国の国防費の比較にあたっては、それぞれの通貨単位を外国為替相場のレートによりドルに換算する方法もあるが、この方法で換算した国防費は、必ずしもその国の物価水準に照らした価値を正確に反映するものとはならない。

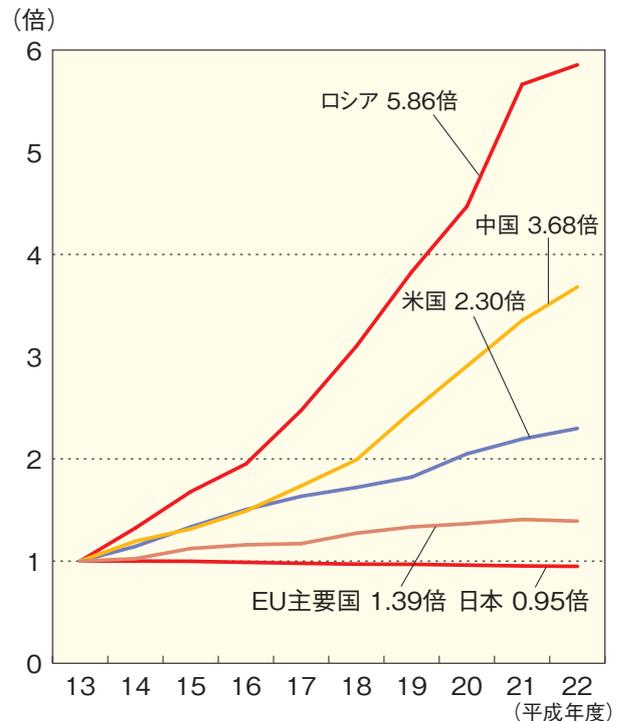
図表II-3-4-6 主要国の国防費(2009年度)



- (注) 1 国防費については、各国発表資料によるものであり、ドル換算については購買力平価 (OECD公表) を用いている。
 「1ドル=115円=0.619ポンド=0.807ユーロ(独)=0.878ユーロ(仏)」。
- 2 人口については、「世界人口白書」、GDPについては、財務省「主要経済指標」などによる。日本の人口については、「人口推計月報」(総務省公表)による。
- 3 米国の国防費は、2011年度Historical Tablesによる狭義の支出額。

したがって、わが国の防衛関係費と各国が公表している国防費をドル換算した上で、単に金額のみを比較することには限界があるものの、経済協力開発機構 (OECD) Organization for Economic Co-operation and Development が公表している購買力平価¹を用いて、各国が公表する国防費をあえてドルに換算すれば、図表II-3-4-6のとおり²である。

図表II-3-4-7 最近10年間における主要国の国防費の変化



- 1 各国発表の国防費をもとに作成。
- 2 平成13年度を1とし、各年の国防費との比率を単純計算した場合の数値(倍)である。(小数点第2位以下は四捨五入)。
- 3 各国の国防費については、その定義・内訳が必ずしも明らかでない場合があり、また、各国の為替レートの変動や物価水準などの諸要素を勘案すると、その比較には自ずと限界がある。
- 4 EU主要国については、英国、フランス、ドイツの国防費合計をもとに算出。
(フランス、ドイツは平成14年度にユーロへ切り替えたため、平成14年度を100として新たに算定)。
- 5 資料22 (P469) 参照。

1 各国でどれだけの財やサービスを購入できるかを、各国の物価水準を考慮して評価したもの。
 2 OECDが公表している購買力平価に関するデータが存在しないロシアと中国を除く。各国の現地通貨建て国防費の推移などは、I部2章、図表II-3-4-7、資料22 (P469) を参照。